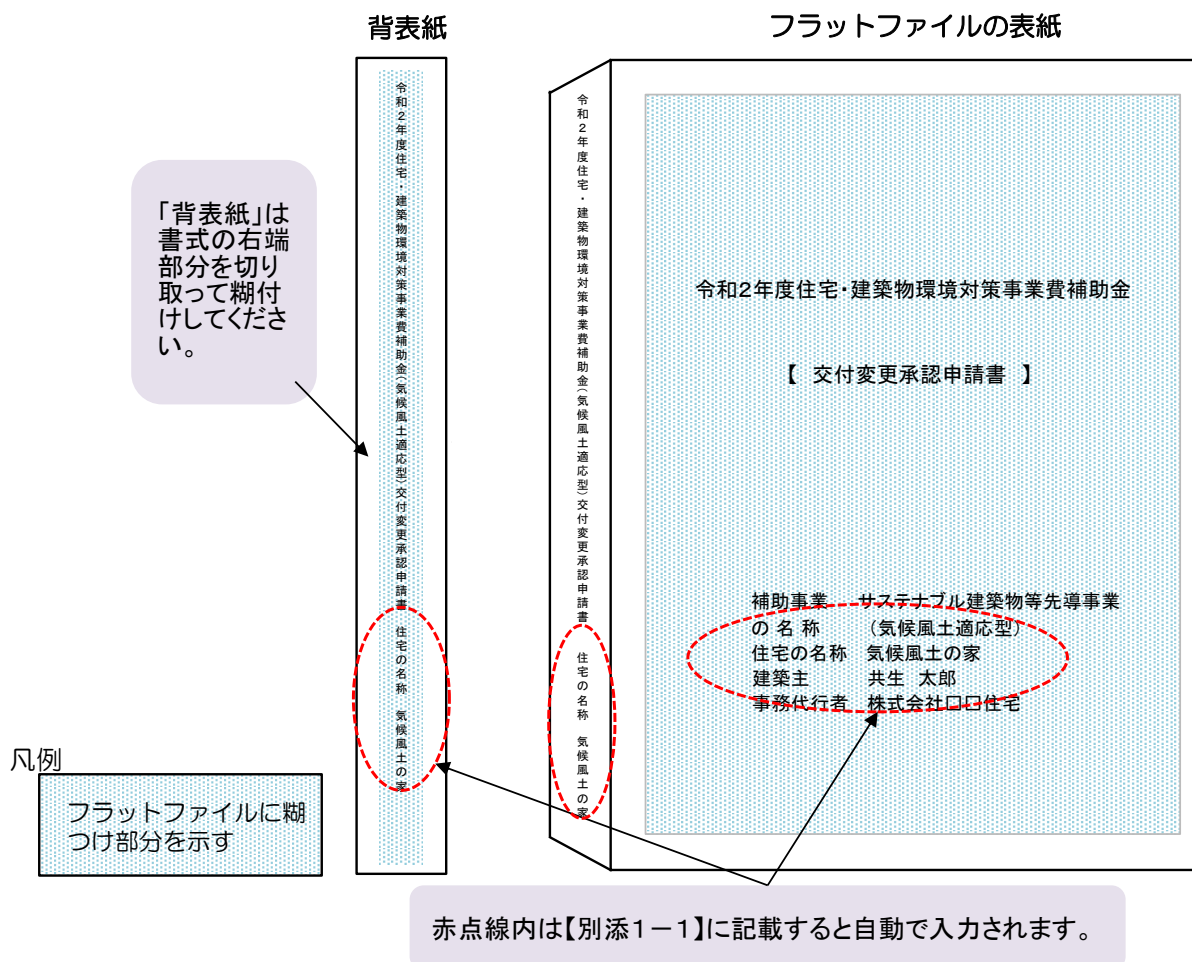


R2年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付変更承認申請書 補助金交付変更承認申請書の作成要領及びチェックリスト

- 1 補助金交付変更承認申請書は事務代行者にて作成してください。
- 2 記入例を参照の上、2部作成し**1部を提出**してください。
残りの1部は申請者の控えとして保管してください。
(審査の質疑等がある場合、控えがあることを前提としてやり取りを行います。)
注1) 正1部の様式の内、押印書面は必ず「原本」を添付してください。
注2) ・提出：1部 (正：1部)
・控え：1部 (正のコピー：1部)
- 3 書類の大きさは原則としてA4とします。
設計図書の場合、最大でもA3サイズとし、この場合はA4サイズに折ってください。
尚、A3の図面をA4に縮小するのは避けください。
- 4 申請書は、「A4紙製2穴フラットファイル」に綴じて提出してください。
フラットファイルの表紙及び背表紙に住宅の名称等を必ず記載して下さい。
(「**■**ファイル表紙・背表紙の作成要領」を参照)
- 5 添付する**変更した図面や資料**には、**事業の要件**(気候風土への対応、環境負荷低減対策等)やエネルギー消費削減量の算定根拠となる部分(数値、算定式、性能、型番など)に**マーカーを入れるなど、わかりやすい表示**としてください。

■ファイル表紙・背表紙の作成要領



R2年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付変更承認申請書 補助金交付変更承認申請書のチェックリスト

■提出書類一覧表

提出する書類にチェック"☑"を入力 又は 手書きでお願いします。

提出書類		記入例	様式/縮尺等	チェック欄
①	補助金交付変更承認申請書	例一変1	別記様式第4 / 原本	<input type="checkbox"/>
②	交付申請額の算出方法及び内訳	例一変2	別紙1	<input type="checkbox"/>
③	本体工事の見積書 の写し	/	任意様式	<input type="checkbox"/>
④	掛かり増し費用の見積書 の写し	/	任意様式	<input type="checkbox"/>
⑤	建築士による省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、提案内容への適合確認書	例一変3	別添1	<input type="checkbox"/>
	「3. 計画の変更等 及び 提案内容への適合状況」	例一変4	/	/
	・ 提案内容に係る変更内容を確認できる資料	/	任意様式	<input type="checkbox"/>
	・ その他、気候風土適応関係図書 (変更の場合) ※提案内容変更部分を明記及びマーキングしてください。 上記を補足する資料を提出してください。	/	任意様式	<input type="checkbox"/>
	上記に伴う設計図書 (変更の場合)			
	1) 案内図 最寄駅及び目標となる建物を明示	/	任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	2) 配置図 縮尺、方位、敷地の境界及び道路の位置	/	任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	3) 仕上表	/	任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	4) 各階平面図 縮尺、方位、寸法、求積、室名	/	1/50程度	<input type="checkbox"/>
	5) 立面図 縮尺、寸法 4面記載	/	1/100程度	<input type="checkbox"/>
	6) 断面図	/	任意縮尺	<input type="checkbox"/>
	7) 矩計図 断熱部、開口部の仕様等 (種類・厚さ) を明示	/	1/20程度	<input type="checkbox"/>
⑥	交付申請手続きの提出書類⑦～⑫のうち、変更があるもの	/	/	/

別記様式第4

一般社団法人
会長

※交付決定額が採択金額かつ戸当たり1,000千円より少ない場合は、上限額まで交付変更申請ができます。

令和 2 年 5 月 1 日

例一変1

書類作成日を記載してください。

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

(申請者)
建築主の氏名又は名称

共生 太郎

共
生

押印のあるすべての様式は同じ印鑑で押印してください。

令和2年度住宅・建築物環境対策事業費補助金交付変更承認申請書

交付決定通知書に記載された「交付決定日及び交付決定番号」を記載してください。

令和 2 年 4 月 20 日 付け KKJ02 発 第CK 000-01 号をもって交付決定の通知を受けた標記事業については、当該決定の額及びその内容を変更したいので、下記のとおり申請します。

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

記

別紙1「交付申請額の算出方法及び内訳」を記載すると自動で入力されます。
単位は(千円)、消費税抜きです。

1. 補助事業の名称
住宅の名称

サステナブル建築物等先導事業（気候風土適応適応型）
気候風土の家

2. 交付申請額	1,000	千円
前の交付決定額	950	千円
変更増△減額	50	千円

3. 変更理由 (別紙のとおり)

4. 交付申請額の算出方法及び内訳 (別紙1のとおり)

5. 事業完了の期日 (事業完了予定期日) 令和 3 年 2 月 1 日

(添付資料) 支払い完了予定日を記載してください。

※実績報告提出期限内であること。

4. 建築士による省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、提案内容への適合確認書

5. 設計図書及び提案内容（別添1）がわかる書類

6. 協議会が確認に必要と判断するもの

(別紙1)
(任意様式)
(別添1)

(任意様式)
(任意様式)

(記載上の注意)

1. 用紙の大きさは、日本工業規格で定めるA列4とし、縦位置とすること。
(設計図書等はA3折り込みで可)
2. 「住宅の名称」には、採択通知書に記載してある「住宅の名称」を記載すること。

交付申請額の算出方法及び内訳

※交付申請額は(A)、(B)及び(C)の合計額(別添1-1)が自動で入力されます。(単位：千円)

補助対象項目	事業費 (D)	補助対象外事業費 (E) = (D) - (F)	補助対象事業費 (F)	補助率	交付申請額 (G) = (F) × 補助率
環境負荷の 低減項目	(35,000)	(33,100)	(1,900)	1/2	(950)
	36,000	34,000	2,000		1,000
(前回交付決定額)	35,000	33,100	1,900		950
(変動増減)	1,000	900	100		50

(E) (F) (G) 変更承認申請時の(D) (E) (F) (G)については、下表を作成すると自動で入力されます。

事業名： 浄化槽補助金 所轄名： 〇〇県

- 注1 交付申請額は掛かり増し費用相当額の1/2以内の額とする。
ただし、補助対象となる部分の建設工事費全体の10%以内又は戸あたり100万円のうち少ない額とし、採択金額を上限額とする。
- 注2 (F)には、他の補助金を含めず、本申請以外の補助金を記載してください。
- 注3 変更承認申請の場合、補助対象事業費には他の補助金を含めることはできません。

(D) 事業費	※事業費の積算内訳が記載されている見積書等を添付すること	(D)	36,000,000
---------	------------------------------	-----	------------

掛かり増し費用 相当額の内訳	環境負荷の低減項目		差額金額
	1	土塗壁	
2	木製建具		700,000
3	環境負荷の低減項目や金額について、記載してください。		
4			
5			
	掛かり増し費用相当額の合計金額		2,600,000
掛かり増し費用 相当額による 補助金額算定	掛かり増し費用相当額の1/2		(A) 1,300,000
	掛かり増し費用相当額の合計金額の内、 補助対象事業費とする金額		(F) 2,000,000

注4 交付申請時より変更した場合、掛かり増し費用による補助対象事業費は見積書を添付すること

補助対象とならない 項目の内訳	補助対象とならない項目		金額
	1	外構工事	補助対象とならない項目及び金額を記載し、補助対象事業費を算定してください。(交付申請マニュアル参照)
2	屋外給排水		1,350,000
3	地盤改良		481,600
4	設計費、建築確認申請費、申請手続き費等		2,500,000
5			
	小計		6,451,600
建設工事費による 補助金額算定	補助対象となる部分の建設工事費の全体		29,548,400
	補助対象となる部分の建設工事費の1/10		(B) 2,954,840
(C) 採択金額 (補助金額)	※採択通知書に記載された採択金額を記載すること		(C) 1,000,000

補助金交付申請額 の算定	(A)、(B)又は(C)の少ない金額	採択金額 (補助金額)	1,000,000
-----------------	--------------------	-------------	-----------

別添1-1に記載すると、自動で入力されます。
住宅の名称： 気候風土の家

建築士による省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、 提案内容への適合確認書

当該申請に係る住宅の設計内容の省エネルギー性能の状況、住宅性能表示制度に係る状況、及び当該申請に係る住宅の設計内容とサステイナブル（気候風土適応型）の提案申請書に記載されている提案とおりであることを証明する

建築士による書類作成日を記載してください。

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

令和 2 年 5 月 1 日

二級 建築士 ○○県知事 登録 第 12356 号

建築士の氏名 工務店 太郎

工
印
店

建築士の個人印を押印してください。

※建築士は本確認書の内容について責任
場合があることに留意すること。

に基づき処分される

1. 住宅の基本事項

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称	気候風土の家
建設地	○○○県○○○市大字○○1111番地1号
住宅部分の 床面積・階数	一次エネルギー の床面積の合計 130.33 m ² ・ 地上 2階 地下 0階
他の補助金申請	有 補助金 名称 浄化槽補助金 国費外

(記載上の注意)

- 他の補助金申請の有無を記載してください。

2. 補助事業者等の概要

別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

建築主 (申請者)	氏名又は名称 共生 太郎 住所 東京都新宿区神楽坂2-××-××
申請代理人の 連絡先 (事務代行者)	会社名称 株式会社 □□住宅 担当者氏名 △△ ▽▽ 住所 ○○○県○○○市XXXXXX-XXXX 電話番号 111-222-3333
申請する住宅の 設計者	設計者資格 木造 建築士 ○○県知事登録 第 12356 号 設計者氏名 工務店 太郎 事務所登録 ○○県 知事登録 第 30456 号 建築士事務所名 二級 建築士事務所 株式会社 □□住宅 所在地 ○○○県○○○市XXXXXX-XXXX 電話番号 111-222-3333

(記載上の注意)

- 住所、所在地は、都道府県から記入すること。
- 複数の設計者が関与している場合、代表となる設計者を記入すること。

例一変4

3. 計画の変更等 及び 提案内容への適合状況

”プルダウン” より
選択してください

(1) 交付申請時からの設計変更の有無	無
(2) 交付申請書に記載した地域の気候風土への適応、環境負荷低減対策及び取組等の提案内容、省エネルギー基準に関する変更の有無	有

(注) 少なくとも、建築基準法第6条第1項に定める「建築物の計画変更の内容」及び完了検査申請書「確認以降の軽微な変更の概要」欄に記載した事項がある場合は、(1)については「有」とすること。

上記(2)で「有」を選択した場合、次の内容を記載すること。

要素・項目等	変更の概要	当該変更の内容が提案内容への適合状況に影響を与えないと判断した理由
サッシ	〇〇(製品名)から〇〇(製品名)への商品変更及び事業費・補助対象事業費の増額。	性能が優れた製品への変更。 熱貫流率4.65 → 3.49

交付申請時から変更した内容について具体的に記載をしてください。

(注) 「要素・項目等」欄には、地域の気候風土の適応に関する内容について、提案申請書に記載した内容に基づき、別添1-1を記載すると、自動で入力されます。

住宅の名称： 気候風土の家